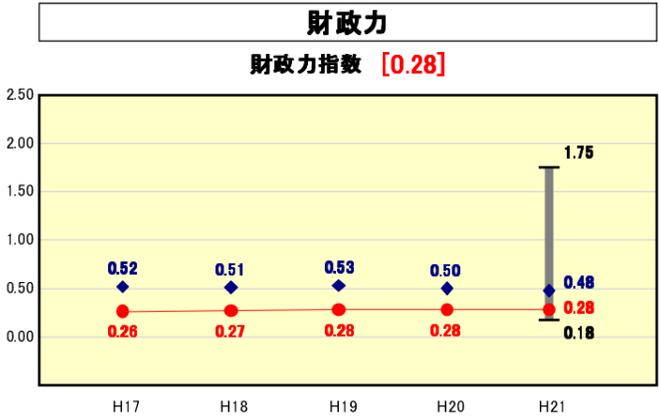


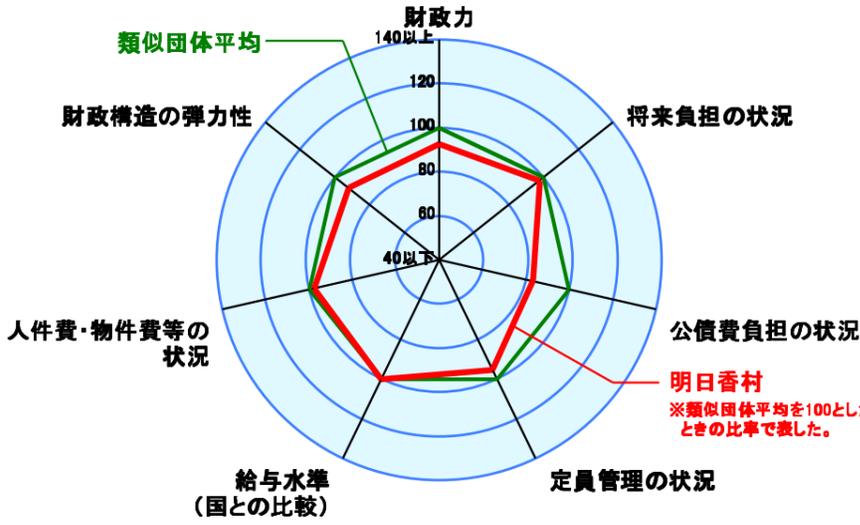
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



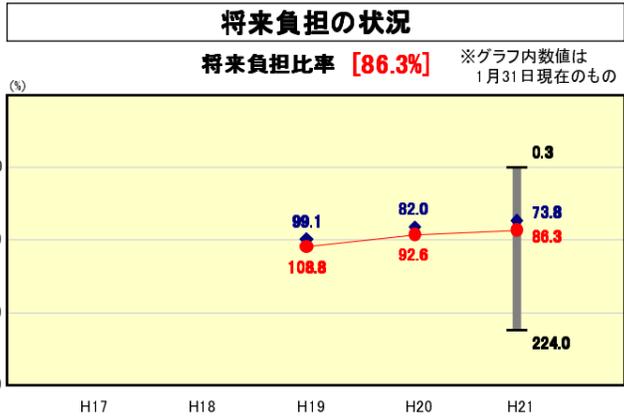
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/72
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

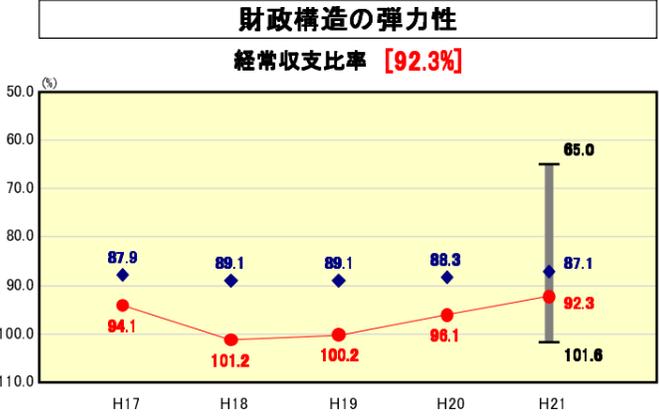
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 6,176 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 24.08 | km ² |
| 標準財政規模 | 2,052,902 | 千円 |
| 歳入総額 | 4,494,594 | 千円 |
| 歳出総額 | 4,160,358 | 千円 |
| 実質収支 | 323,136 | 千円 |



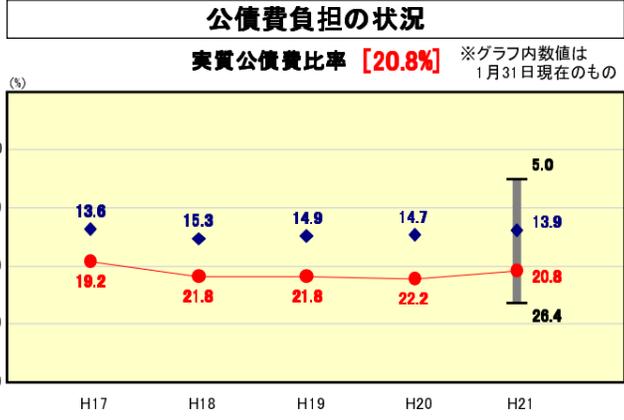
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



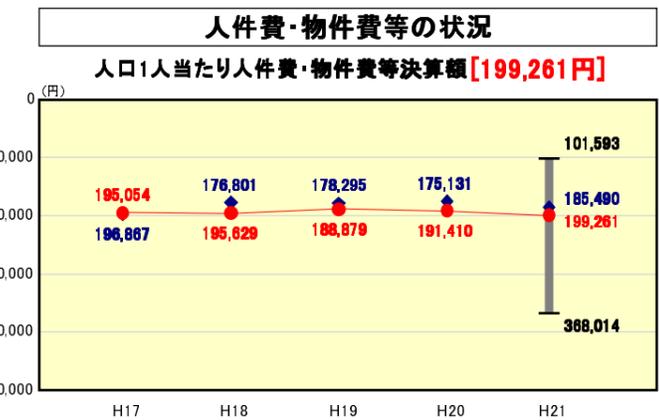
類似団体内順位 43/72
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8



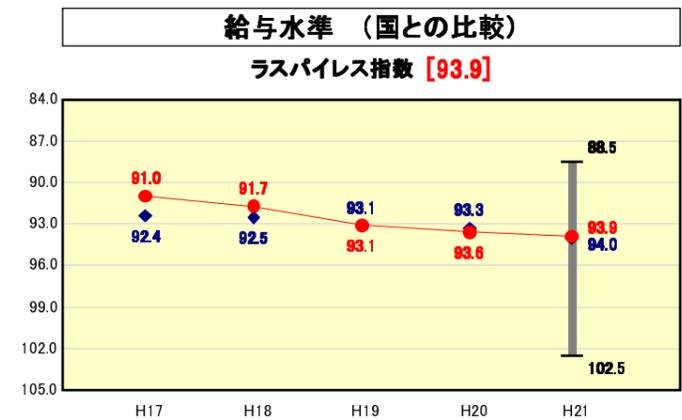
類似団体内順位 59/72
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5



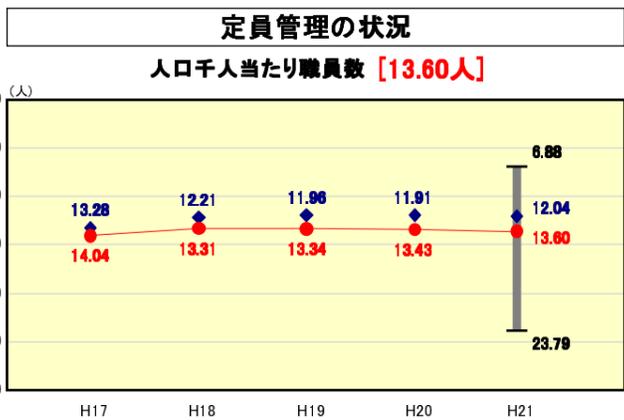
類似団体内順位 67/72
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5



類似団体内順位 44/72
全国市町村平均 115,856
奈良県市町村平均 117,723



類似団体内順位 34/72
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 49/72
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.96

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数・・・明日香法による規制があるので、住宅開発や法人への誘致が他の類団よりも困難な為基準財政収入額が低い。近年財政力指数が上がっているが、基準財政需要額の減少による。
- ・経常収支比率・・・20年度から21年度にかけて標準財政規模が約65,000千円増加し、経常一般財源支出が約14,000千円減少し3.8ポイントの減となっている。経常一般財源支出の減の大きな要因は、物件費の43,000千円減であり、今後についても、歳出抑制に努める。
- ・人口1人当たり人員費・物件費・・・行革に伴い退職者不補充など、経常経費の削減に勤めている。20年度から約34,000千円の増となっており、要因としては、臨時的な物件費の24,000千円の増、人員費の7,000千円の増、うち共済費が10,000千円の増で、人口についても毎年100人程度減少している。人員費については、微増の傾向であるが、26年度をピークに減少すると思われる。
- ・ラスパイレス指数・・・退職者不補充により、人経費総額は減少傾向であるが、年代別の偏在があるので各年の増減が大きくなる。

- ・将来負担の状況・・・年度中の起債借入額が償還額を上回らないようにしているため今後も減少していくと思われ、地方債残高は減少していく。その他、土地開発公社の借入についても、現在のところ将来負担を増加する要因はない。
- ・公債費負担の状況・・・本村の実質公債費を上げているのは、下水道会計への繰出金の増によるものであり、地方債残高については、上記の通り、年度中の起債借入額が償還額を上回らないようにしているため減少していくと思われるが、22年度～24年度で償還期間の短縮などを行っているため、実質公債費率については25年度以降、減少すると思われる。
- ・人口1000人当たり職員数・・・他の類団には見られない文化財課(7人)及び明日香法にまつわる事務などで、類団より高くなっている。本村の人口は7,000人未満であるので、その様な部分を加味すると、類団に近い数字になると思われる。